



投資環境

2024年11月8日

F R B、0.25%の追加利下げ

■ 事前の予想どおり 0.25%の利下げ

米連邦準備理事会（F R B）は11月6、7日に開いた米連邦公開市場委員会（F O M C）で、政策金利であるフェデラルファンド（F F）金利の誘導目標を、前回9月の0.5%の大幅利下げに続き、0.25%引き下げ、4.5～4.75%とすることを決めました（図表1）。

声明文では、「2%のインフレ目標に向けて進展したが、依然やや高止まりしている」との文言は変わらず、「年初来、労働市場の状況はおおむね緩和してきている」としました。

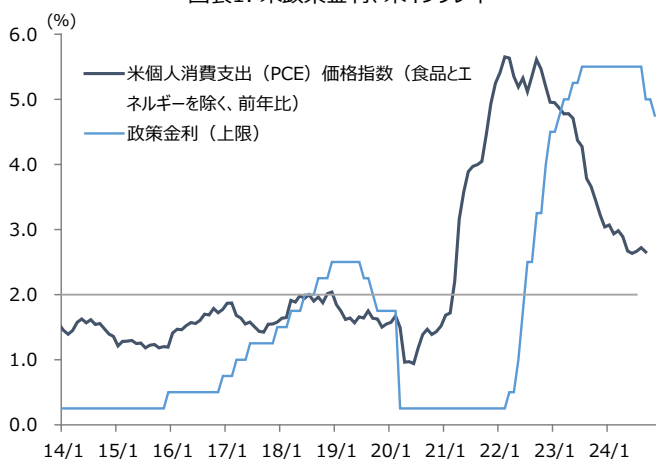
また、パウエルF R B議長は、経済データ次第で利下げペースを決める姿勢を強調しました。

会合後の記者会見でのパウエルF R B議長の主な発言は以下のとおりです。

- 政策スタンスは時間とともに中立的なスタンスに向かう
- 速く動きすぎることと、遅く動きすぎることのバランスを模索し、中道を行こうとしている
- 時間とともに金融政策をより中立的に戻すなかで、一段の調整が景気と労働市場の強さを維持し、インフレ緩和の一段の進捗を可能にすることを助ける
- 経済が強さを維持し、インフレが持続的に2%に回帰しないようなら引き締め巻き戻しをゆっくりにすることができる
- もし労働市場が予想外に弱まり、インフレが想定よりも早く鈍化するようなら速いペースで動くことができる
- 政策金利はまだ引き締め的な領域にある
- 金融政策は決まったコースではなく、会合ごとに決定する
- 短期的には、選挙は政策に影響しない
- 政府や議会の政策が時間とともに経済に影響を及ぼし、F R Bの政策運営にも関わってくる
- 労働市場は良い状態にあり、これ以上の軟化は必要ない
- トランプ次期大統領に辞任を求められても辞めない

追加利下げは予想通りで、市場への影響は限定的でした

図表1. 米政策金利、米インフレ率



(注) PCEは2024/9、政策金利は2024/11/7まで
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(年/月、月次)

図表2. 市場が織り込む2025年12月の短期金利の水準



(注) データはFF金先レート。11/7まで
(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

(年/月、日次)



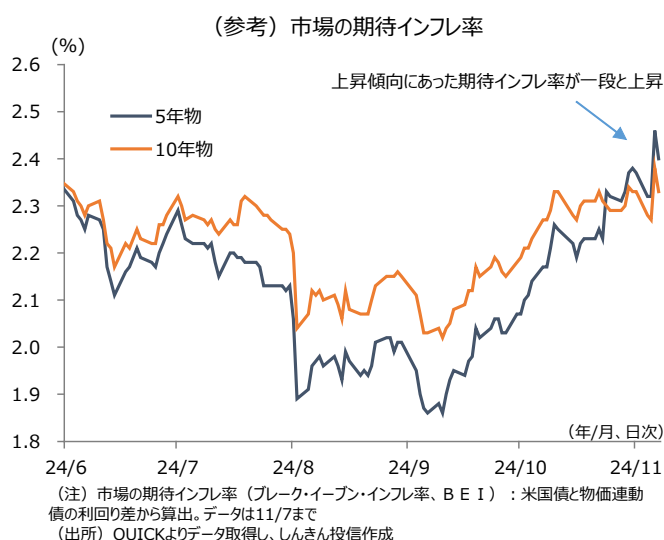
■ 新政権の影響見極め

米大統領選では共和党候補のトランプ前大統領が勝利しました。赤をシンボルカラーとする共和党が大統領に加え、上下両院で多数を握る「トリプルレッド」と呼ばれる状態になれば、政策の実現可能性が高まるとの観測が強まっています。

新政権の関税引き上げや移民政策(国境の取り締まり強化などで追加的な労働力の供給を抑制)により、インフレ圧力が強まった場合には、F R Bによる利下げにブレーキがかかる可能性も指摘されています。

市場が織り込む2025年12月の短期金利の水準は、一時3%を割り込んでいましたが、足元では3%台後半まで戻ってきています(図表2)。市場では、今年12月のF O M Cも含めて、来年12月までに4回の利下げと、9月時点のF O M C参加者の政策金利見通しより、1回少ない利下げの織り込みです。

今年12月のF O M Cでは引き続き0.25%の利下げが決定されると見込まれますが、据え置き確率も30%程度まで上昇しています。しばらくは、経済指標を確認しながら、新政権発足後は政策運営の経済への影響も見極めながら、金融政策運営になりそうです。



(参考) FOMCの米国経済見通し(2024年9月)

	中央値				
	2024年	2025年	2026年	2027年	長期見通し
実質GDP成長率	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8
失業率	4.4	4.4	4.3	4.2	4.2
PCE(個人消費支出)価格指数	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0
コアPCE価格指数	2.6	2.2	2.0	2.0	
政策金利	4.4	3.4	2.9	2.9	2.9

※国内総生産(GDP)とPCE価格指数は第4四半期の前年同期比。失業率は第4四半期中の平均値
(出所) FRBの資料を基に、しんきん投信作成

(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。